

国別情報（カザフスタン）

2026年9月

三菱UFJリサーチ＆コンサルティング
海外環境協力センター（OECC）

カザフスタン

1. 一般情報

省庁体制

※太字・下線はJCMの合同委員会メンバー

行政府

- **エコロジー・天然資源省（Ministry of Ecology and Natural Resources）**
- **エネルギー省（Ministry of Energy）**
- **産業・建設省（Ministry of Industry and Construction）**
- **外務省（Ministry of Foreign Affairs）**
- **農業省（Ministry of Agriculture）**
- **国家経済省（Ministry of National Economy）**
- 貿易・統合省（Ministry of Trade and Integration）
- 運輸省（Ministry of Transport）
- 司法省（Ministry of Justice）
- 財務省（Ministry of Finance）

その他省庁等

- 内務省（Ministry of Internal Affairs）
- 国防省（Ministry of Defense）
- 文化・情報省（Ministry of Culture and Information）
- 教育省（Ministry of Education）
- 科学・高等教育省（Ministry of Science and Higher Education）
- 保健省（Ministry of Healthcare）
- 労働・社会保障省（Ministry of Labor and Social Protection of Population）
- 観光・スポーツ省（Ministry of Tourism and Sports）
- 非常事態省（Ministry for Emergency Situations）
- 人工知能・デジタル発展省（Ministry of Artificial Intelligence and Digital Development）
- 水資源・灌漑省（Ministry of Water Resources and Irrigation）

他

省庁以外のJCメンバー

JSC “Zhasyl Damu”（カザフスタン国営環境県連企業グループ）

（出所）カザフスタン政府ウェブページ及びJCMウェブサイトより作成（https://egov.kz/cms/en/information/state_agencies/ministries_committees, 2026年9月16日アクセス）



カザフスタン

1. 一般情報

経済情勢

- 主要産業：
  - 石油・天然ガス、鉱業、農業、冶金・金属加工
- GDP　：3,000.5億米ドル（2025年：IMF）
- １人当たりGDP　：14,723米ドル（2025年：IMF）
- 経済(実質GDP)成長率　：5.9%（2025年：IMF）
- 物価上昇率　：11.4%（2025年：IMF）

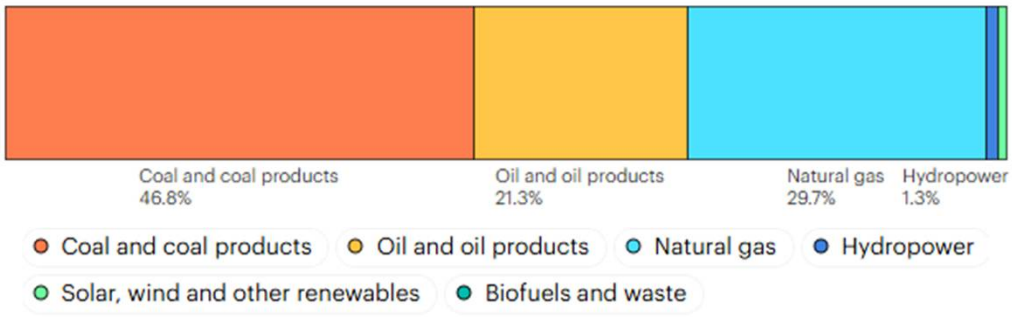
（出所）外務省「カザフスタン共和国 基礎データ」（2026年7月24日）
(https://www.mofa.go.jp/mofaj/area/kazakhstan/data.html, 2026年9月16日アクセス)

カザフスタン

1. 一般情報

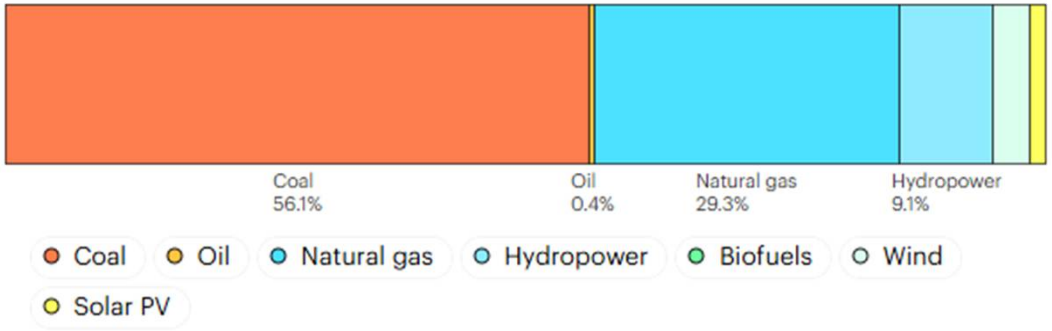
エネルギー供給構成（2024年）

Total energy supply, Kazakhstan, 2024



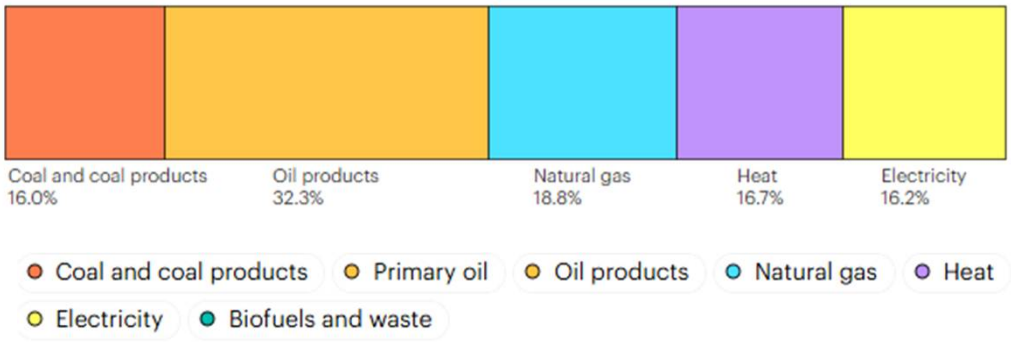
電源構成（2024年）

Electricity generation, Kazakhstan, 2024



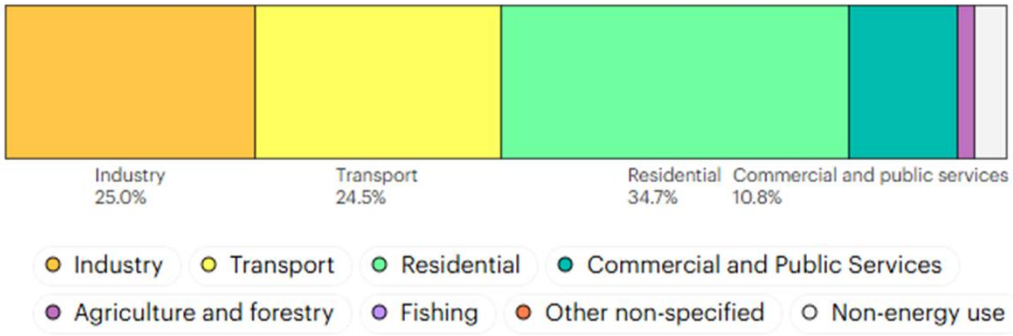
エネルギー源別最終エネルギー消費（2024年）

Total final consumption, Kazakhstan, 2024



部門別最終エネルギー消費（2024年）

Total final consumption, Kazakhstan, 2024

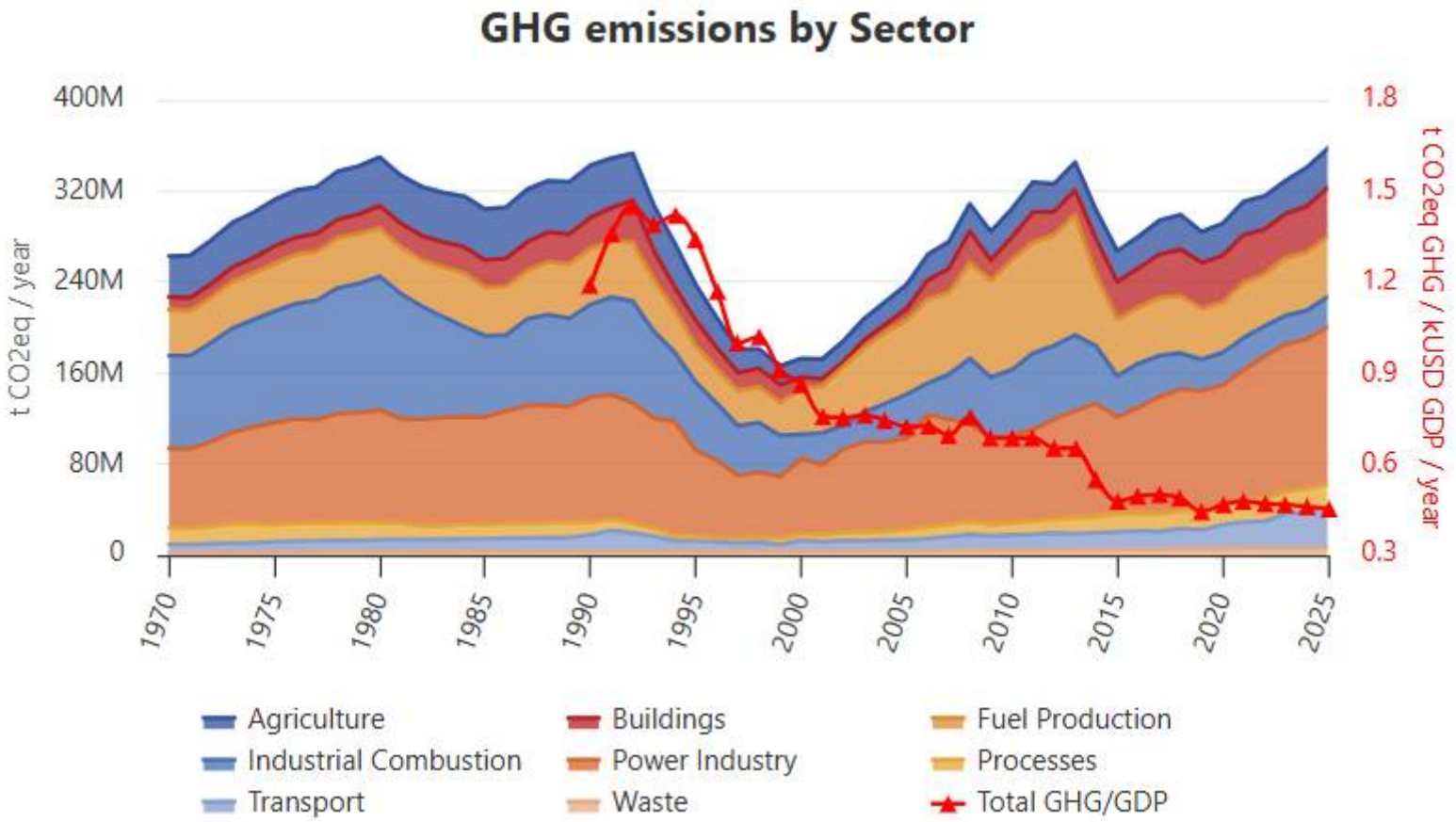


（出所）IEA, World Energy Statistics and Balances（https://www.iea.org/countries/kazakhstan/energy-mix, 2026年9月28日アクセス）

カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1970年～2025年、LULUCF含まず）

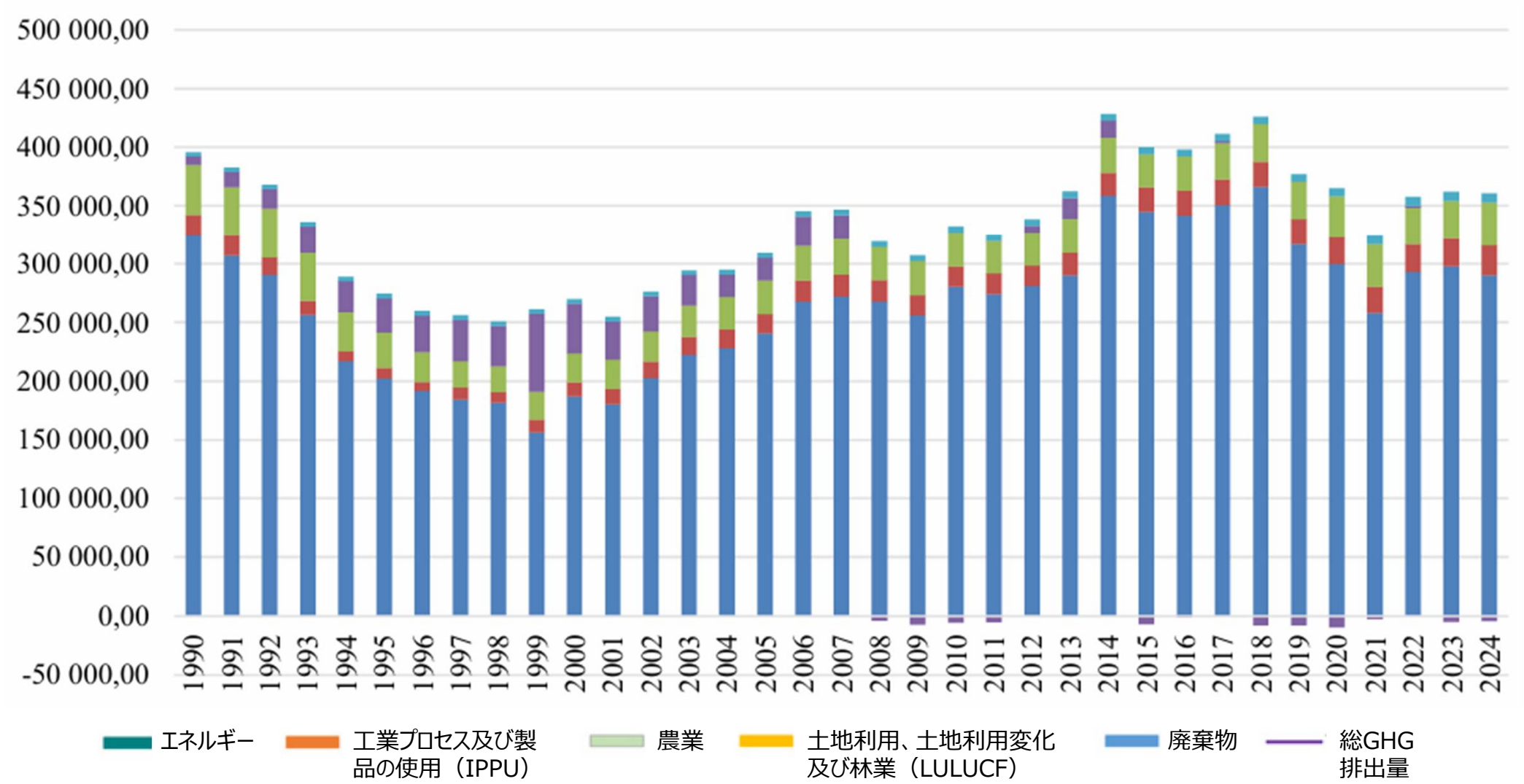


（出所）Crippa, M., Guizzardi, D., Pagani, F., Banja, M., Ciarlantini, S. et al., GHG emissions of all world countries – 2026 report, Publications Office of the European Union, 2026, doi:10.2760/7717504, JRC147815.
（https://edgar.jrc.ec.europa.eu/country_profile/KAZ, 2026年9月27日アクセス）

カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス排出量の推移（1990年～2024年, $ktCO_2e$）



（出所）”Kazakhstan. National Inventory Document” (The Republic of Kazakhstan *et al*., 2026)



カザフスタン

1. 一般情報

温室効果ガス削減目標（NDC）

目標年	基準	対象	条件付き目標	条件なし目標
2035年	1990年比	全セクター	25%削減	17%削減

（出所）"Updated Nationally Determined Contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change until 2035" (2025年11月26日提出)

※条件付き目標　：国際的な支援を条件とした排出削減目標
条件なし目標　：国際的な支援が提供されない場合の排出削減目標

排出削減ポテンシャル（NDCの基準の排出量）

385,736,500 tCO_2e（1990年の総GHG排出量）

（出所）"The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan" (The Republic of Kazakhstan *et al*., 2025)

セクター別の温室効果ガス削減量、政策・対策

セクター	NDC政策・対策によるGHG削減量（条件付き・無条件の言及はなし）	政策・対策の概要
エネルギー	設定なし	暖房の燃料転換、再生可能エネルギーの導入拡大、送電・熱供給ネットワークの更新、高電圧化によるエネルギー利用効率の向上、電化及び電気自動車の普及等
建築物・都市開発	設定なし	地域熱供給ネットワークの近代化による熱供給効率の向上、建物への過剰熱供給の防止、自動熱量メーターの導入、建物のエネルギー効率基準の更新、ヒートポンプの導入等
運輸	設定なし	電気自動車導入のインセンティブ拡大、充電ステーションの設置に向けた配電網の近代化、バイオエタノールの生産拡大、歩行・自転車・公共交通インフラの拡充等
農業	設定なし	有機農業への移行、不耕起農法面積の拡大、牧草地の再生等
LULUCF	設定なし	家畜糞尿及び作物残渣由来のエネルギー利用拡大、劣化した牧草地の回復、不耕起農法の実践、保護区及び持続可能な森林管理区域の拡大による森林劣化防止等
廃棄物	設定なし	固形廃棄物の発生抑制や生分解性の埋め立て処分の制限、堆肥化および有機成分のエネルギー利用促進、埋立地メタン回収システムの導入等

（出所）"Nationally determined contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change until 2035" (2025年11月26日提出)より作成



カザフスタン

1. 一般情報

各種政策・戦略

各種政策・戦略	概要
カザフスタングリーン経済への移行構想（Concept for the Transition of the Republic of Kazakhstan to a Green Economy）	● 2024年に大統領令によって承認された戦略。 ● 2050年までにGDPあたりのエネルギー原単位を2008年比で50%削減し、代替エネルギー源の比率を30%まで引き上げる中長期目標を設定している。
2060年カーボンニュートラル達成戦略（Strategy of the Republic of Kazakhstan on Achieving Carbon Neutrality by 2060）	● 2023年に大統領令によって承認された戦略。 ● 2060年カーボンニュートラル達成に向けた各分野の取組が整理されている。 　● エネルギー分野：石炭から代替・再生可能エネルギーへの段階的な置き換え、全セクターにおけるエネルギー使用の電化、電化が困難なプロセスにおける水素・バイオ燃料・低炭素合成燃料の使用への移行、CCS技術の利用 　● 交通分野：旅客・貨物輸送の最適化、電化、再生可能エネルギーへの移行 　● 建物分野：暖房のガス化や電化、再生可能エネルギーへの移行、断熱効率向上 　● 産業分野：セメント・鉄鋼・アルミニウムから代替建設資材への移行、原材料としての廃棄物利用の増加、CCSの導入 　● 農林業分野：灌漑の改善、家畜からのメタン排出削減、持続可能な森林利用、森林再生 　● 廃棄物管理分野：廃棄物発生量の抑制、分別・リサイクル・堆肥化の促進
カザフスタングリーン経済への移行構想実施のための行動計画2021-2030（Action Plan for the implementation of the Concept for the Transition of the Republic of Kazakhstan to a "green economy" for 2021-2030）	● 2020年に政府決定により策定された計画。 ● 温室効果ガス排出削減のための気候技術支援・導入、エネルギー効率の向上、省エネルギーの推進、電気自動車インフラの整備、都市廃棄物管理、持続可能な土地利用手法の開発、有機農業への移行、植林等に向けた必要な対策の実施が規定されている。

（出所）各戦略・計画に基づき作成

カザフスタン

2. 国内制度

●排出量削減制度

- 排出量取引制度が2011年に法制化され、2013年に運用が開始された。その後、複数のフェーズに分けて排出枠が割り当てられており、2022年から2025年にかけてフェーズ5が実施されている。
- 対象セクターは、年間GHG排出量が2万tCO_2e以上の発電・集中暖房部門、採掘産業、製造業、石油・ガス産業、鉱業、治金業、化学産業、建築資材の加工産業である。

●FIT制度

- 2009年の再生可能エネルギー利用支援法の採択に伴い、風力、太陽光、小水力、バイオガス発電に対するFIT制度が導入された。2017年の同法改正によってFIT制度が廃止され、2018年に再生可能エネルギープロジェクト選定のためのオークション制度が開始された。
- 2024年6月に再度同法が改正され、一般市民、中小企業、農場が200kW以下の再生可能エネルギー設備を設置し、余剰電力を系統へ売却する権利が認められている。

●環境規則（400-Ⅳ）

- 2026年9月に、環境規則（400-Ⅳ）の改正に関する法律が施行された。
- パリ協定の市場メカニズムに基づくプロジェクトから生じるGHG総排出削減量の最低30%、総吸収量の最低10%がNDCの達成目的でカザフスタン国内に留保されることが規定されている。
- NDCの達成目的やバッファー口座に留保される排出削減量および吸収量に関する詳細な規則は、今後制定予定のパリ協定6条に基づく市場メカニズム実施規則において定められるとしている。

（出所）国際炭素行動パートナーシップ（ICAP）ウェブページ”Kazakhstan Emissions Trading System”（https://icapcarbonaction.com/en/ets/kazakhstan-emissions-trading-system, 2025年9月10日アクセス）、国際エネルギー機関2024年6月3日付ニュース”Emissions trading scheme”、”The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan” (2025年1月17日提出)、国際エネルギー機関2022年1月24日付ニュース”The Law About Support the Use of Renewable Energy Sources (amended)”、カザフスタン政府ウェブページ“Қазақстан Республикасының кейбір заңнамалық актілеріне экология және экономиканың жекелеген салаларын жетілдіру мәселелері бойынша өзгерістер мен толықтырулар енгізу туралы”（https://adilet.zan.kz/kaz/docs/Z2600000340）



カザフスタン

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

承認（Authorization）

承認体制

- 2025年に改定した環境法では、エコロジー・天然資源省が承認機関となることが定められている。

登録簿

- 確認されていない。

初期報告・BTR・インベントリ等の提出状況

初期報告

- 未提出

隔年透明性報告書（BTR）

- 2025年1月17日提出

インベントリ等

- 2026年4月16日にNIDを提出
- 2024年2月7日にNC8を提出

6条4項ホスト締約国参加要件様式

- 未提出

6条承認レター

- 未提出

（出所）"Nationally determined contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change until 2035” (2025年11月26日提出)、パリ協定6条実施パートナーシップウェブページ（https://a6partnership.org/partners/kazakhstan, 2025年9月10日アクセス）、UNFCCCウェブページ”CARP” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/cooperative-implementation/carp, 2026年1月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ“Reports” (https://unfccc.int/reports, 2026年1月9日アクセス)、UNFCCCウェブページ”Designated National Authorities (DNAs)” (https://unfccc.int/process-and-meetings/the-paris-agreement/article-64-mechanism/national-authorities, 2026年1月9日アクセス)



カザフスタン

3. パリ協定6条に基づく手続きや体制の整備

セクター別のNDC達成状況等

- カザフスタンは、NDC（2025年11月提出）において、GHG排出量を2035年までに無条件で1990年比17%削減、また国際的な支援を条件として1990年比25%削減する目標を掲げている。
- BTR（2025年1月提出）では、2021年のGHG排出量を328,422,300 tCO_2e、2022年のGHG排出量を352,973,000 tCO_2eと報告している。それぞれ、1990年比で2021年は14.86%、2022年は8.49%減少した。2022年の排出量は前年と比べて増加した一方で、GHG排出量を1990年の水準以下に削減し続けていることから、NDCの達成に向けて進展を見せていると報告している。

	1990年（基準）	2021年	2022年
GHG排出量（tCO_2e）	385,736,500	328,422,300	352,973,000
1990年比（%）	-	-14.86%	-8.49%

（出所）“Nationally determined contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change until 2035”（2025年11月26日提出）、“The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan” (2025年1月提出)より作成



カザフスタン

4. JCM概要（2026年9月時点）

二国間文書の署名：2023年10月30日

ルール・ガイドラインの整備状況

区分	整備事項	状況
共通事項	基本的な一連のルール・ガイドライン類	済
	プロジェクトアイデアノート（PIN）に関する手続きの導入 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き）	済
	パリ協定第6条への対応 （実施規則、プロジェクトサイクル手続き、提案方法論開発ガイドライン、プロジェクト設計書・モニタリング報告書開発ガイドライン）	済
	ISO 14064-2:2019、ISO 14064-3:2019、ISO 14065:2020への対応 （第三者機関指定ガイドライン、妥当性確認・検証ガイドライン）	改定準備中
	持続可能な開発関連のガイドラインの採択	済
分野別事項	なし	－



カザフスタン

4. JCM概要（2026年9月時点）

承認方法論：0件

登録済みプロジェクト：0件

発行済みクレジット：0 tCO_2 （両国合計）

第三者機関：0機関

環境省 JCM設備補助事業採択案件： 0件

経済産業省 JCM実現可能性調査：3件

事業名	採択年度
カザフスタンにおける有機ランキンサイクル発電導入に関するJCM実現可能性調査	令和8年
カザフスタン共和国における大型風力発電の導入に関するJCM実現可能性調査	令和6年
カザフスタン共和国における石炭火力発電所近代化更新プロジェクトの案件発掘調査	平成24年

（出所） 地球環境センター(GEC) 二国間クレジット制度(JCM) ウェブページ“事例紹介” （https://gec.jp/jcm/jp/projects/, 2026年9月10日アクセス）、経済産業省 二国間クレジット取得等のためのインフラ整備調査事業（JCM実現可能性調査）https://jcmfs.meti.go.jp/, 2026年9月18日アクセス）より作成

カザフスタン

5. 日本（JCM）以外のパリ協定6条に基づくアプローチ

- 6条に関する方針
  - BTR（2025年提出）では、緩和及び適応行動におけるより高い野心を後押しし、持続可能な開発と環境十全性を促進するため、パリ協定6条に基づくアプローチ及び活動に自発的に取り組む計画であるとしている。
  - NDC（2025年提出）では、明確な承認、相当調整、セーフガード、必要とされる制度およびシステムの構築を通してパリ協定6条への参加を可能とするとしている。また、パリ協定6条に基づき、低炭素水素やCCUS、DAC、BECCS、Power-to-Xシステム、長期エネルギー貯蔵策を含む先進的低炭素技術のパイロット導入を計画しているとしている。
  - 2025年に改定した環境法によって、パリ協定6条2項及び4項、自主的炭素市場の設立への国内の法的根拠が提供されている。同法では、エコロジー・天然資源省が承認機関となり、Jasyl Damu JSCが炭素市場や国家登録簿の運用主体となることが定められている。また、プロジェクト登録やクレジット発行、移転等に関する規則が、パリ協定で定められた透明性の確保、二重計上の回避、持続可能な開発に関するセーフガードと整合する形で定められている。

- 日本以外との国とのパリ協定6条に基づくアプローチ
  - 韓国：
    2024年6月、韓国とパリ協定6条に基づく協力に関する基本合意書（MoU）に署名した。
  - スイス：
    2026年4月、エコロジー・天然資源省は、カザフスタンのSAFC LLP、スイスのSEFE Marketing and Trading Switzerland AGと、パリ協定6条2項に基づく植林プロジェクトの推進に関するMoUに署名した。

（出所）“Nationally determined contribution of the Republic of Kazakhstan to the global response to climate change until 2035” (2025年11月26日提出)、”The First Biennial Transparency Report of the Republic of Kazakhstan” (The Republic of Kazakhstan *et al*., 2025)、カザフスタン生態系・自然資源省2024年6月13日付プレスリリース“Меморандумға қол қойылды”、SAFC ウェブページ“SAFC Welcomes Signing of Memorandum for Forest-Climate Project in Kazakhstan” (https://safc.kz/, 2026年5月28日アクセス)



カザフスタン

6．固有の制度・工夫

● 分野ごとの取組

【再エネ】

- 風力（潜在量920億kWh）、太陽光（年間3,000時間）、小水力（技術的ポテンシャルは62億kWh）による発電拡大が戦略の中心となっており、2023年には新たな電力・熱供給制度改革も開始された。
- Yereimentau風力発電（アクモラ州）：既存の45MW風力発電所（Yereimentau-1）に加え、拡張フェーズとして100MW以上の追加開発が検討されている。
- Burnoye Solar-1 & 2（ジャンブール州）：既存のBurnoye Solar-1（50MW）に続き、Burnoye Solar-2（50MW）も稼働。今後の拡張や蓄電池併設が検討されている。
- 小水力発電については、主に山岳地帯（アルマティ州、東カザフスタン州など）に立地し、河川流量が安定している地域での開発が進んでいる。Moinak水力発電所（300MW）およびShardarinsk水力発電所（126MW）など。

【産業・CCUS】

- 新たなガス処理・CO_2分離技術を導入予定であるセメント工場や油田近郊において、CCUSの導入が検討されている。
- 石油・ガス、冶金、化学産業でも、既存施設の近代化を推進するにあたり、代替原料/代替触媒、エネルギー効率化、CO_2分離技術の導入、プロセスの最適化などが進められている。
- カーボンニュートラル戦略（2060）では、セメント・鉄鋼・アルミ産業において、代替素材の使用とCCUS（炭素回収・貯留）の導入が重点施策とされている。固定排出源が明確であること、またCO_2貯留に適した地質構造が広範に存在し、排出源との距離も比較的近く、特にセメント産業は国内排出の約10%を占めることから削減ポテンシャルが高い。

（出所）IEA エネルギー転換に関するレビュー、世銀レポート エネルギー制度改革と投資促進、IEA 再エネプロファイルと案件一覧、 カーボンニュートラル戦略2060（世銀による概要説明）
Kazenergy（エネルギー業界団体）National Energy Report 2023（2026年9月8日アクセス）などから作成



カザフスタン

7. コミュニケーション履歴

↓会議名をクリックすると会議資料のページにリンクします。

Subject	Date	Agenda
1st Joint Committee in Astana and Online	28-Jan-25	詳細は会議資料リンク（会議名をクリック）参照
Electronic Decision by the JC	09-Apr-26	Decision on no objection to the planned project - KZ_PIN001 “1 GW Wind Farm using BESS 300 MW/600MWh Project in Mirny, Zhambyl”

（出所）JCMウェブサイトより作成（https://www.jcm.go.jp/, 2026年9月15日アクセス）